

貸借対照表

(2020年7月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	1,163	流 動 負 債	351
現金及び預金	845	買掛金	180
売掛金	58	未払金	56
たな卸資産	174	預り金	63
前払費用	15	未払法人税等	-
預け金	47	未払消費税等	5
未収入金	20	賞与引当金	4
その他	0	その他	40
固 定 資 産	246	固 定 負 債	27
有形固定資産	143	リース債務	7
建築物	62	その他	19
構築物	6	負債合計	378
機械及び装置	7	(純資産の部)	
車両運搬具	0	株 主 資 本	1,030
工具、器具及び備品	5	資本金	49
土地	51	資本剰余金	6
リース資産	11	資本準備金	6
無形固定資産	2	利益剰余金	974
投資その他の資産	101	利益準備金	7
投資有価証券	3	その他利益剰余金	966
敷金及び保証金	86	別途積立金	84
その他	11	繰越利益剰余金	882
		評価・換算差額等	0
		その他有価証券評価差額金	0
		純 資 産 合 計	1,030
資 産 合 計	1,409	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,409

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

店舗在庫

主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

配送センター在庫

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～38年
構築物	10～45年
機械及び装置	6～9年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。

4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症は、経済や企業活動に広範囲な影響を与えており、収束時期を合理的に予測することは現時点では困難であります。当社におきましては、一部を除き業績に重要な影響は生じておらず、減損などの会計上の見積りにあたっては、現在の状況が今後1年程度は継続するとの仮定に基づいて実施しています。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。